

市町村との協働による コンパクトシティに関する研究

吉田 雄¹・近藤 雅¹・小林 航²

¹秋田県 建設部 都市計画課 (〒010-8570 秋田県秋田市山王4-1-1)

²秋田県 山本地域振興局建設部 工務課 (〒016-0815 秋田県能代市御成町1-10)

今後の本格的な人口減少・高齢社会が到来する中、持続可能な都市（コンパクトシティ）を実現するため、県と市町村職員が協働で、県内都市の現状把握と将来人口密度推計、D I Dでみる居住と関連性がある都市機能、先行している他都道府県の都市の取組等を研究している。

本稿は、こうした市町村との協働研究で明らかにした、全国的な地方都市の課題として指摘されている項目についての県内都市の傾向と、居住を維持・誘導する上で有効であると考えられる都市機能等について報告する。

キーワード コンパクトシティ, まちづくり, 県・市町村協働

1. はじめに

今後の本格的な人口減少・高齢社会が到来する中、各都市においては、拡散した市街地を集約型の都市構造へと転換し、居住と経済活動の場として持続可能な都市（コンパクトシティ）を実現することが求められている。

人口減少が急激に進行する本県においてもコンパクトシティに向けた取組を進展させるため、都市計画を有する全市町村職員を対象に勉強会を実施し、各都市の現状把握や将来人口密度推計等を踏まえた都市が抱える課題等の整理・共有化を図っている。

また、コンパクトシティに向けた取組を具体化する「立地適正化計画」の策定に意欲的な市町村職員を対象に検討会・研究会を発足し、D I Dでみる居住と関連性がある都市機能や、先行している他都道府県の都市の取組等、計画策定に向けたより具体的な研究を行っている。

課題解決に向けた取組方法については、市町村の意向も踏まえ、勉強会と検討会・研究会のように対象を分けており、勉強会では都市のコンパクト化に向けた基礎作りを行うことで全体的な底上げを図り、検討会・研究会では参加都市の取組を加速・深化させるとともにその他の都市への普及・拡大を図っている。

本稿では、こうした市町村との協働で取り組んだ研究成果等について報告する。

2. 都市の現状把握と将来人口密度推計

(1) 全国的な地方都市の現状と課題

国土交通省都市再生構築戦略検討委員会では、全国的

な地方都市の現状として、「市街地の低密度化」、「住宅地等の外延化」、「中心市街地の空洞化」、「地方財政の逼迫化」を指摘しており、この状況が続けば「まちの衰退」に繋がると警鐘を鳴らしている。

(2) 県内都市の現状把握

県内の都市計画を有する全市町村職員を対象とした勉強会の中で、指摘されている上記4項目について適合性を検証した結果、同様の傾向が顕著に見られ、今後もその傾向が進行すると推察される。以下に代表事例を示す。

a) 市街地の低密度化

D I D面積は人口減少が進んでいる現在においても拡大している都市が多く、D I D人口密度は県人口がピーク時期である昭和30～40年代を境に年々減少してお

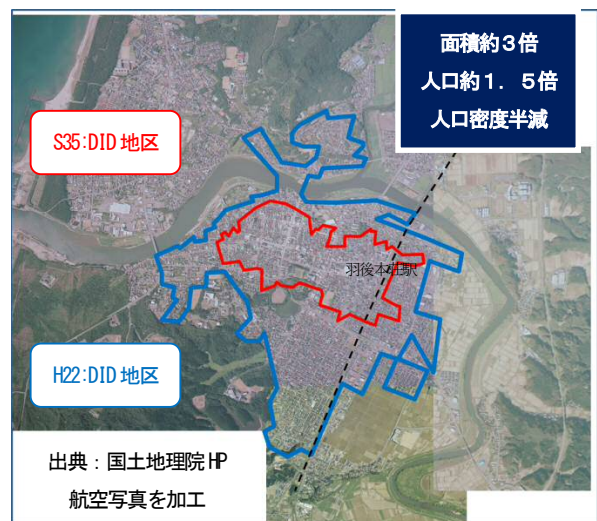


図-1 市街地の低密度化

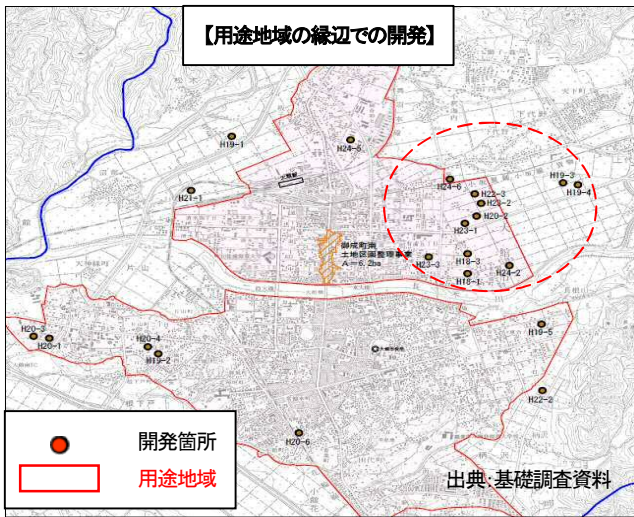


図-2 住宅地等の外延化

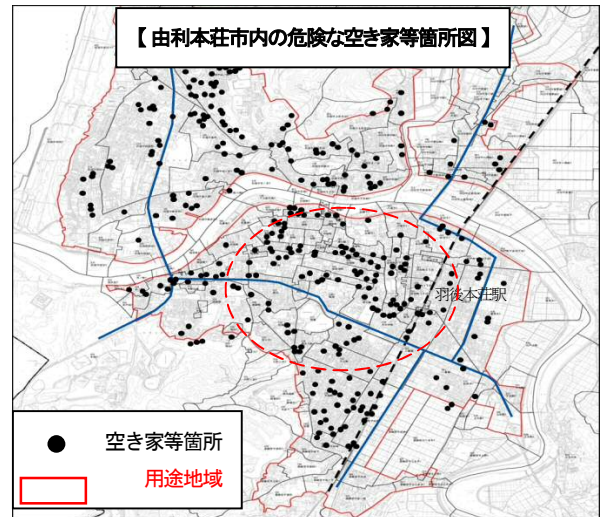


図-3 中心市街地の空洞化

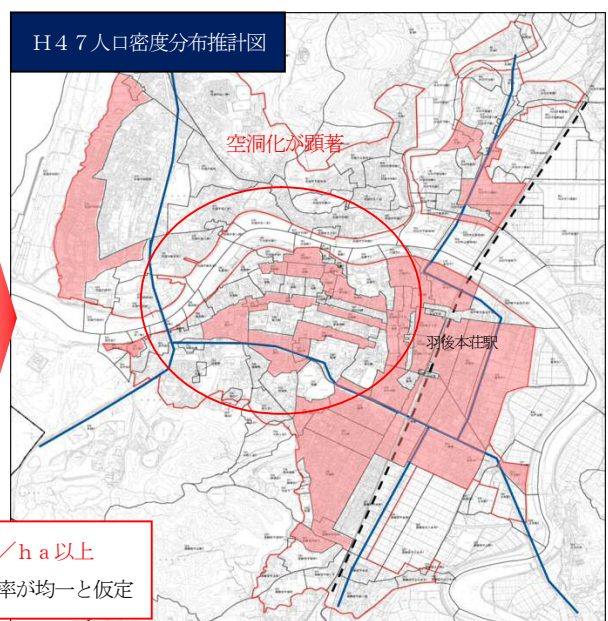
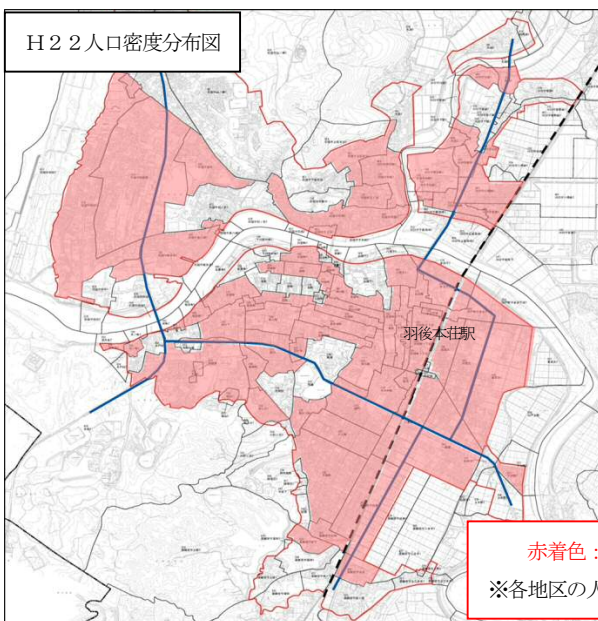


図-4 人口密度推計図

り、すべての都市において低密度化が進行している。代表事例として由利本荘市における昭和35年と平成22年のDID区域図を示す。(図-1参照)

b) 住宅地等の外延化

近年、開発行為件数は減少しているものの、用途地域縁辺部や用途地域外での開発等が顕著であり、住宅地等の外延化が進行している。代表事例として大館市における近年の開発行為箇所図を示す。(図-2参照)

c) 中心市街地の空洞化

県内の住宅ストック等の推移によると、全国の傾向と同様に空き家数、空き家率が漸増しており、人口が集中している市街地の空洞化が進行していると予想される。代表事例として由利本荘市における危険な空き家等の状況を示す。(図-3参照)

d) 地方財政の逼迫化

県内市町村において、近年の人口1人当たり歳出額が増加基調にあること、財政力指数が低下傾向にあることから、財政の逼迫化が進んでいると考えられる。今後の社会保障費及び社会インフラの維持管理費等の増加を考慮すれば、一層の逼迫化が危惧される。

(3) 将来人口密度推計

国立社会保障・人口問題研究所が公表している将来人口推計を踏まえ、各地区の人口減少率が均一と仮定した20年後(平成47年)の人口密度推計を作成した結果、中心市街地の空洞化が進行し、過去の20年間とは比較できないほど中心部の衰退が加速する可能性が推察される。代表事例として由利本荘市を示す。(図-4参照)

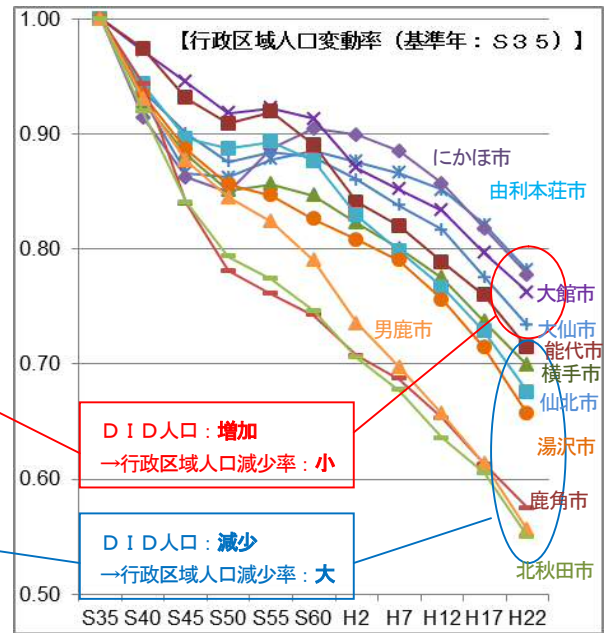
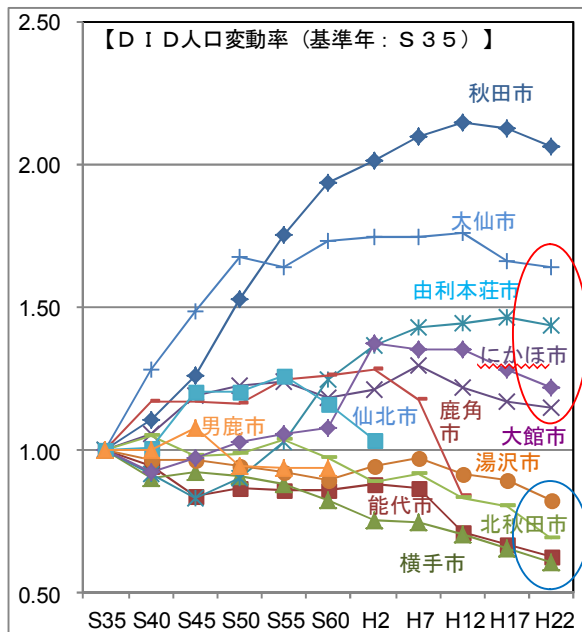


図-5 DID人口と行政区域人口の変動率（基準年：昭和35年）

3. DIDでみる居住と関連性がある都市機能

(1) DID人口の変遷と行政区域人口の変遷

「立地適正化計画」の策定に意欲的な市町村職員を対象とした検討会・研究会の中で、DIDの変遷等について研究した結果、県内各都市のDID人口密度の低密度化は進んでいるものの、その中でも昭和35年からDID人口が増加している都市と、減少している都市があることが分かる。行政区域全体の人口変動をみると秋田市以外は昭和35年から減少しているが、DID人口が増加しているグループは減少率が小さく、DID人口が減少しているグループ減少率が大きいことから、DIDの人口減少は行政区域全体の人口減少を加速していると推察できる。（図-5参照）

増田寛也氏著「地方消滅」では、人口流出回避のために都市や拠点に機能を集約して人の流れを止める「ダム

機能」を構築することが大切だと主張しており、DID（≒都市）を維持することが行政区域全体の人口流出に歯止めをかける効果があると推察できる。

(2) 居住と関連性がある都市機能

国土交通省国土交通政策研究所で公表している「居住地と居住形態の選択要因の把握を通じた多世代共存社会、ストック循環型社会の形成に関する調査研究」によれば、「生活しやすい立地条件」として、「通勤通学等」、及び「買い物の利便性」、「日常的な医療サービス」や「子育て環境」といった点が挙げられている。

上記項目に関連する都市機能（平成24年経済センサス等より抽出）について、県内の都市特性が類似した6市（核となる旧市がありDIDを有する市）のDIDと比較すると、主要な交通手段が自動車であるため「公共交通機能（通勤通学等）」は人口密度と相関性が見られ

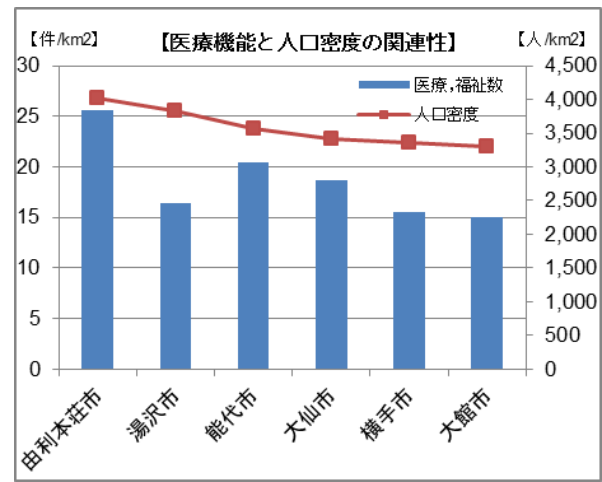
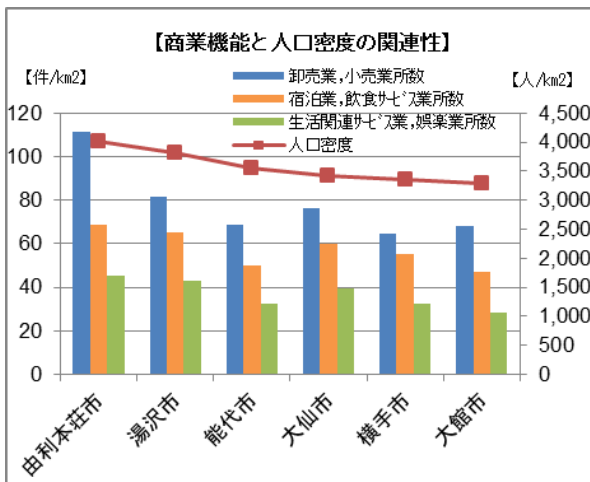


図-6 県内6市のDIDにおける都市機能密度と人口密度の関連性

なかったものの、「商業機能（買い物の利便性）」、「医療機能（日常的な医療サービス）」、「子育て支援機能（子育て環境等）」の都市機能は人口と相関性が見てとれ、居住と関連性がある都市機能であると推察される。（図－6 参照）

4. 先行都市の取組

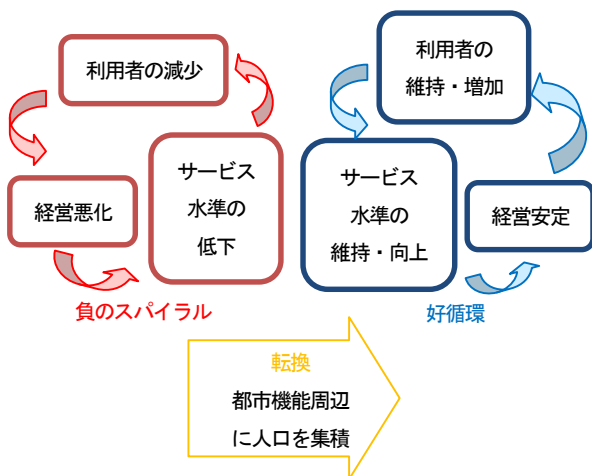
「立地適正化計画」策定に向けた取組が先行している都市の取組について研究した結果、中心市街地や地域拠点に不足する「商業機能」や「医療機能」、「子育て支援機能」等を都市機能誘導施設として位置付けており、このことから居住人口を維持・誘導する上で有効な都市機能であると推察される。

一方で、都市機能を維持するためにはその周辺に一定の人口集積が不可欠であり、都市機能からの徒歩圏距離を居住誘導区域として定め、現状の都市機能と居住の負のスパイラルを好循環へ転換することを目指している。（表－1、図－7 参照）

表－1 立地適正化計画の取組が先行している都市の居住誘導区域の考え方

都市名	居住誘導区域の考え方
新潟県 見附市	○都市機能誘導区域の外縁 300m 圏 ○路線・コミュニティバスの沿線 300m 圏 ○鉄道駅から 500m 圏
熊本県 熊本市	○公共交通軸沿線 ・全ての鉄軌道（JR、市電、電鉄）から半径 500m 圏 ・運行本数 75 本/日以上バス路線から半径 300m 圏

※新潟県見附市はH27.11時点の検討情報、熊本県熊本市はH28.3時点の計画



図－7 都市機能と居住の相関図

5. まとめ

全国的に地方都市が抱える課題として指摘されている「市街地の低密度化」、「住宅地等の外延化」、「中心市街地の空洞化」、「地方財政の逼迫化」は、本県でも同様の傾向が顕著に見られ、また、将来人口密度推計の結果、過去とは比較できないほど中心部の衰退が加速する可能性が推察される。

DIIDにおける都市機能密度と人口密度の関連性や、先行都市の取組から、「商業機能（買い物等）」、「医療機能（日常的な医療サービス）」、「子育て支援機能（子育て環境）」等は、居住を維持・誘導する上で有効な都市機能であると推察される。

一方で、都市機能を維持するためにはその周辺に一定の人口集積が不可欠であり、現状の都市機能と居住の負のスパイラルを好循環へ転換する必要がある。

6. 今後に向けて

平成27年10月に策定された地方版総合戦略である「あきた未来総合戦略」において、「都市のコンパクト化の推進」を位置付けている。

それを受け、平成28年度からは、検討会・研究会の中で、モデル都市の都市構造分析と誘導方策等を検討し、そのケーススタディを取りまとめた「秋田県立地適正化計画策定ガイドライン」を作成することとしている。

また、市町村職員だけではなく、まちづくりに携わる民間の方々を対象を拡大し、コンパクトなまちづくりに関する講習会や、まちの賑わいづくりに関するワークショップを開催することとしており、官民協働で「都市のコンパクト化とまちの賑わいづくり」の取組を進展させたい。

参考文献

- 1) 「国政調査」総務省統計局
- 2) 「都市計画基礎調査報告書」
- 3) 「市町村財政概要」県市町村課
- 4) 「H25.3 日本の地域別将来推計人口」国立社会保障・人口問題研究
- 5) 「地方消滅」増田寛也
- 6) 「H26.5 居住地と居住形態の選択要因の把握を通じた多世代共存社会、ストック循環型社会の形成に関する調査研究」国土交通省国土交通政策研究所
- 7) 「H24 経済センサスー活動調査」総務省統計局
- 8) 「H27.6 秋田県内幼稚園保育所一覧」秋田県教育庁幼保推進課
- 9) 「コンパクトシティに関する講習会資料」見附市建設課
- 10) 「熊本市立地適正化計画」熊本市都市政策課